

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

福島原発処理水、海洋放出を開始

東京電力は8月24日午後1時3分から福島第1原発事故で2011年3月から溜まり続ける処理水の海洋放出作業を開始した。約12年間にわたって原発事故で溶け落ちた核燃料(デブリ)を冷却したり、地下水や雨水が放射性物質に触れたりして発生した汚染水を保管してきたタンクの容量が限界に達してきたことから、大量の海水と混ぜ、WHOの飲料水基準の7分の1まで希釈して放出するとしている。放出完了までの期間は第1原発の廃炉の目標である2051年まで30年程度を見込んでいる。

コロナ・物価対策で68兆円の政府支出

共同通信が経済財政諮問会議の民間議員が会議に示した財政データを基に、政府が2020~22年度に新型コロナウイルスや物価高対策として支出した金額と2023年度に支出する見通しの金額を算出したところ、約68兆5千億円に上ることが分かった。この支出額には、特別定額給付金、地方自治体向けの緊急包括支援交付金、ガソリンなどの燃油価格の急騰を抑制する補助金、マイナポイント事業などの費用が含まれている。こうした巨額支出で政府の借金は膨らみ、財政再建は一段と厳しくなっている。

コロナ「5類」移行後、企業倒産が急増

東京商工リサーチの調べによると、新型コロナの感染症法上の分類が「5類」に移行後、5月の中小企業の倒産は前年同月比34.3%増の704件、6月は770件(同41.2%増)、7月は758件(同53.7%増)と増加していることが明らかになった。背景には、業績が戻っていないことに加え、支援がなくなったことや物価高が追い打ちをかけている実態が指摘されている。さらに、中小企業向けの実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が本格化し、資金繰りがひっ迫しての倒産が指摘されている。

宅配便、50億個超で最多を更新

国土交通省の発表によると、2022年度の宅配便取扱個数は50億588万個となり、8年連続で過去最多を更新したことが明らかになった。同省が運送業者からの報告をもとに集計したもので、前年度から1.1%増加した。トラック輸送を事業者別にみるとヤマト運輸が最多の23億3971万個で、佐川急便(13億5990万個)、日本郵便(9億8031万個)が続いた。ただ、物流業界は人手不足が深刻化する「2024年問題」が懸念されており、宅配取扱個数が増えるかが疑問視されている。

小中校の児童・生徒数、過去最少に

文部科学省の2023年度調査によると、5月1日時点での全国の小学校の児童数は前年度より10万2千人ほど減って約605万人、中学校の生徒数は2万8千人ほど減って約317万8千人だったことが分かった。児童・生徒数はともに過去最少で、とくに小学校の児童数は34年連続で過去最少を記録している。児童・生徒数の減少は少子化の影響によるもの。また、昨年1年間で公立の小中学校は252校が消失している。一方、大学の学部生は約263万3千人で、過去最多となっている。

夫婦の妻、家事の8割、育児の7割を担う

国立社会保障・人口問題研究所が妻を対象に夫との家事や育児の分担に関する調査で、妻が家事の8割ほど、育児の7割以上を担っていることが分かった。この結果に基づき、妻が60歳未満の夫婦の1日の平均の家事時間は妻が247分、夫は47分だった。また、妻が50歳未満で12歳未満の子どもがいる夫婦の平日1日の平均育児時間は妻が524分、夫が117分だった。妻の家事と育児の分担割合は低下してきているが、依然として妻の家事が8割、育児が7割を超える実態が浮き彫りとなった。

副業している理由は「コロナ流行」が影響

独立行政法人労働政策研究・研修機構が18~64歳の仕事をしている男女を対象に、所属先とは別の企業などで業務を担う副業をしている理由に「新型コロナウイルス流行が影響しているかどうか」を尋ねたところ、34.7%が「している」と答えていることが分かった。副業する理由を尋ねたところ(複数回答)、「収入を増やしたい」が最も多い54.5%で、「一つの仕事だけでは収入が少なく、生活自体ができない」(38.2%)、「自分が活躍できる場を広げたい」(18.7%)が続いた。

初サンマ、1匹2.5万円の過去最高値

豊洲市場(東京)に今シーズン初入荷となったサンマの卸値が過去最高の1キロ当たり20万円となり、1匹換算では2万5千円となる。昨年の卸値1キロ当たり12万円を大きく上回った。同市場に初入荷したのは北海道根室市の花咲港でサンマ棒受け網漁の小型船による初水揚げの一部。「高級魚」化しているサンマだが、水産庁は7月に今年初の道東から常磐海域の8~12月は「低水準」と長期予報を発表しており、一段と不漁が見込まれることから、高値水準が続くものとみられている。